



2025年7月14日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

FRB次期議長が早期に指名される可能性について

- トランプ氏はFRB次期議長の早期指名を示唆、米紙WSJは有力候補として2人の名前を報じた。
- ウォーシュ氏はタカ派の元FRB理事、ハセット氏は前トランプ政権で減税を推進の現NEC委員長。
- 早期指名はFRBの信任に影響、そもそも政策変更はFOMCメンバーの投票のみにより決まるもの。

トランプ氏はFRB次期議長の早期指名を示唆、米紙WSJは有力候補として2人の名前を報じた

トランプ米大統領は6月6日、米連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長について「すぐに明らかになる」と発言し、市場では、パウエル議長の任期（2026年5月）前に、後任の指名が行われる可能性があるとの思惑が広がりました。その後、トランプ氏は25日に、FRBの次期議長は「3、4人の候補者がいる」と述べ、ベッセント米財務長官も27日に、トランプ氏が10月か11月に後任を指名する可能性があるとの見方を示しました。

こうしたなか、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは日本時間の6月26日、トランプ氏が次期議長の後任について、早期の選定と指名発表を検討していると報じ、また同じく日本時間の7月9日には、パウエル議長の後任として、元FRB理事のケビン・ウォーシュ氏と、米国家経済会議（NEC）委員長のケビン・ハセット氏の名前を報じています。そこで、この2名の経歴を簡単にみていきます。

【図表1：2025年のFOMCメンバーの政策スタンス】

区分	メンバー	役職	ハト派	中立	タカ派
常任メンバー	パウエル	議長			
	ジェファーソン	副議長			
	ボウマン	理事(金融監督担当副議長)			
	バー	理事			
	ウォラー	理事			
	クック	理事			
	クグラー	理事			
	ウィリアムズ	ニューヨーク地区連銀総裁			
メンバー	グールズビー	シカゴ地区連銀総裁			
	コリンズ	ボストン地区連銀総裁			
	ムサレム	セントルイス地区連銀総裁			
	シュミット	カンザスシティ地区連銀総裁			

(注) 2025年のFOMCで投票権を持つメンバー。スタンスの区分は三井住友DSアセットマネジメントによる。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：2026年のFOMCメンバーの政策スタンス】

区分	メンバー	役職	ハト派	中立	タカ派
常任メンバー	パウエル	議長			
	ジェファーソン	副議長			
	ボウマン	理事(金融監督担当副議長)			
	バー	理事			
	ウォラー	理事			
	クック	理事			
	クグラー	理事			
	ウィリアムズ	ニューヨーク地区連銀総裁			
メンバー	ハマック	クリーブランド地区連銀総裁			
	ハーカー	フィラデルフィア地区連銀総裁			
	ローガン	ダラス地区連銀総裁			
	カシュカリ	ミネアポリス地区連銀総裁			

(注) 2026年のFOMCで投票権を持つメンバー。スタンスの区分は三井住友DSアセットマネジメントによる。パウエル議長の任期は2026年5月。クグラー理事の任期は2026年1月。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



ウォーシュ氏はタカ派の元FRB理事、ハセツ氏は前トランプ政権で減税を推進の現NEC委員長

ウォーシュ氏は、2002年2月に米モルガン・スタンレー・アンド・カンパニーの副社長兼執行役員を退任し、ジョージ・W・ブッシュ大統領の行政チームに加わりました。その後、2006年2月から2011年3月までFRBの理事を務め、政策スタンスはタカ派とされていました。ウォーシュ氏は、スタンフォード大学の出身で、同大学のフーバー研究所の特別客員研究員などを務めています。

ハセツ氏は経済学者で、2017年から2019年まで、第1次トランプ政権で経済諮問委員会（CEA）の委員長を務め、大型減税を推進しました。CEA委員長就任前は、保守系シンクタンクのアメリカン・エンタープライズ政策研究所（AEI）に所属し、FRBのエコノミストとしての経歴も有しています。2019年からは、スタンフォード大学フーバー研究所のブレント・R・ニコラス経済学特別研究員を務めていました。

早期指名はFRBの信任に影響、そもそも政策変更はFOMCメンバーの投票のみにより決まるもの

パウエル議長の任期は2026年5月であることを踏まえると、通常であれば2026年の年初頃が後任の指名時期になると考えられますが、トランプ氏はかねてより、利下げの要求に応じないパウエル議長に不満を表明しており、実際に異例の早期指名ということも考えられます。トランプ氏には、自身の考えに近い人物を早期に指名し、将来の利下げを市場に織り込ませる狙いがあるように思われます。

ただ、早期指名自体が市場のFRBに対する信任に影響を及ぼす恐れがあり、候補者が誰であれ、指名承諾は難しい判断になると推測されます。なお、トランプ米政権は、クグラー理事（任期は2026年1月）の後任に、議長候補を選ぶことも検討しているようですが、そもそも政策変更は、当然ながら大統領の意向ではなく、雇用や物価情勢をもとに判断され、米連邦公開市場委員会（FOMC）で投票権を持つメンバーの投票で決定されます（図表1、2）。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会